

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月21日~)

調査課 菊川 弘之

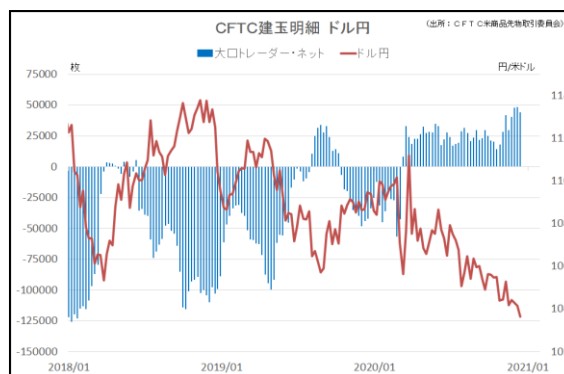
ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「欧州連合(EU)のフォンデアライエン欧州委員長と英国のジョンソン首相は13日電話会談し、難航する自由貿易協定(FTA)締結交渉を続けることで合意。懸念された決裂はひとまず回避された。両首脳は13日を交渉続行可否の判断をする期限と位置付けていた。ただし、英国がEUから離脱する年末の「移行期間」終了まで時間は少なく、EU加盟国の承認も得た上で、FTA発効に必要な双方の議会承認を果たせるかは不透明。まとまらなかった場合は、「合意なき離脱」が波乱要因となる可能性。ポンド主導でドル高に振れる展開も要想定」としたが、先週のドル円は、米国でのワクチン緊急使用許可の承認や、米連邦政府の18日までのつなぎ予算が成立した事などを受けたりスク選好のドル売りと、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けた米緩和姿勢からドル売りの流れが継続した。欧州連合(EU)が総額1兆8000億ユーロの2021~27年予算と新型コロナウイルス復興基金で合意した事によるユーロ高も一因。

FOMCでは、事前予想通り金利や債券購入について据え置いた。資産買い入れに関しては、国債を月額800億ドル、住宅ローン担保証券(MBS)を月額400億ドルの合計1200億ドルの購入ペースを維持する。これまでは「今後数か月は購入ペースを維持する」としていたが、「雇用の最大化と物価の安定が達成できるまで」として、長期化する方針を示した。

パウエル議長は会見で経済状況が十分に改善するまではゼロ金利を維持すると明言、超緩和政策を長期化させることが示された。FOMCメンバーによる政策金利見通しでは、2023年末まで政策金利を据え置く見方が中心。17人のうち12人が2023年末まで利上げしないと見込んでいる。



FOMC経済見通し(12月)

PCEコアインフレ率	20年	21年	22年	23年	長期
9月時点	1.5%	1.7%	1.8%	2.0%	-
今回	1.4%	1.8%	1.9%	2.0%	-
FF金利	20年	21年	22年	23年	長期
9月時点	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	2.5%
今回	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	2.5%
実質GDP成長率	20年	21年	22年	23年	長期
9月時点	-3.7%	4.0%	3.0%	2.5%	1.9%
今回	-2.4%	4.2%	3.2%	2.4%	1.8%
失業率	20年	21年	22年	23年	長期
9月時点	7.6%	5.5%	4.6%	4.0%	4.1%
今回	6.7%	5.0%	4.2%	3.7%	4.1%

1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月21日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、足元で円高・ドル安が進んだ反動で、目先の利益を確定する目的の円売りがやや優勢となった。

18日に暫定予算が期限を迎える中、米与野党の議会指導部が追加の米経済政策を巡る協議を続けている。共和党上院トップのマコネル院内総務は18日、交渉は「建設的だ」と述べたと伝わったが、同日中に合意するのは不透明で、協議の行方を見極めたいとして見送りムードが強かった。

17日に3月以来の円高・ドル安水準を付けており、週末前に目先の利益を確定したり、持ち高を調整する目的の円売り・ドル買いも一因。

英国と欧州連合(EU)の自由貿易協定(FTA)など将来の関係を巡る交渉も難航している。合意できないまま年末の移行期間を迎えるとの警戒感が高まり、英ポンド売り・ドル買いが優勢となった。

CFTC建玉明細(12/12現在)は、43,963枚の買い越し。前週(48,166枚の(円)買い越し)から縮小。



週末のNYダウは、反落。主要株価指数は前日に過去最高値を更新しており、短期的な過熱感を警戒した売りが優勢だった。追加経済対策を巡っては、米与野党が週内に合意するとの期待が高まっていたが、18日は新たな進展が伝わらず、協議の不透明感が強まった。ナスダック総合株価指数は5営業日ぶりに反落。



NYダウは、30,179.05ドル(前日比-124.32ドル)

ナスダック総合株価指数は、12,755.638ポイント(同-9.107ポイント)

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月21日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(3)

【今週見通し・戦略】

米大統領選の選挙人投票で14日、バイデン前副大統領が過半数の選挙人を獲得し、大統領選の勝利が事実上確定した。米連邦議会はこのを受け、2021年1月6日に上下両院合同会議を開いて選挙人の投票結果を集計し、同20日の就任に向けて次期大統領を正式に選出する。トランプ大統領は、いまだ敗北宣言を出していないが、14日の選挙人投票でのバイデン勝利を受け、共和党の連邦議会上院議員の筆頭者であるミッチ・マコーネル院内総務ら、何人かの共和党の上層部が、バイデンの勝利を認める宣言をし、プーチン大統領など、これまで米大統領選でどちらが勝ったかわからないと言っていた国も、バイデンを勝者と認める宣言をした。イランは、米国がJCPOAの核協定に戻ってくるなら対応すると言するなど、世界はバイデン政権に対する準備を進めている。

過去、共和党から民主党へ政権移行した際の、1年目のドル円相場を見ると、円高傾向が顕著である。2009年も一旦は、円安に振れたものの春以降は、円高傾向であった。FOMCでかなりの期間、低金利継続が示唆されており、円高リスクには要注意。

米議会の与野党指導部は19日、9000億ドル(約93兆円)規模の追加の新型コロナウイルス対策を発動することで大筋合意した。追加コロナ対策が成立すれば、3月以降の臨時の財政出動は合計で4兆ドル規模になる。米国内総生産(GDP)の2割に達し、通常の年間歳出(4.4兆ドル)に迫る大きさ。

米議会の与野党指導部は19日、9000億ドル(約93兆円)規模の追加の新型コロナウイルス対策を発動することで大筋合意した。追加コロナ対策が成立すれば、3月以降の臨時の財政出動は合計で4兆ドル規模になる。米国内総生産(GDP)の2割に達し、通常の年間歳出(4.4兆ドル)に迫る大きさ。

英国と欧州連合(EU)の自由貿易協定(FTA)締結に向けた交渉の時間切れが迫っている。妥結しても双方の議会で批准する必要がある、期限を年末に控える中、EU欧州議会は20日深夜(日本時間21日午前)までの妥結を求めている。決裂により「合意なき離脱」に突入するのか、議会の批准を後回しにして暫定的な採択を目指すのか、週明けの日本市場で答えが出そう。欧州通貨の動きに注意。

選挙年 →選挙翌年	(1)大統領、議会優勢政党			(1)円安・円高傾向	
	大統領	上院	下院	選挙年	選挙翌年
1976→77年	共→民	民→民	民→民	円高	円高
1980→81年	民→共	民→共	民→民	円高	円安
1984→85年	共→共	共→共	民→民	円安	円高
1988→89年	共→共	民→民	民→民	円安	円安
1992→93年	共→民	民→民	民→民	円高	円高
1996→97年	民→民	共→共	共→共	円安	円安
2000→01年	民→共	民→民	共→共	円安	円安
2004→05年	共→共	共→共	共→共	円高	円安
2008→09年	共→民	民→民	民→民	円高	円安
2012→13年	民→民	民→民	共→共	円安	円安
2016→17年	民→共	共→共	共→共	円高	円高
2020→21年	共→?	共→?	民→民	円高	?

(資料)リフィニティブ

(注)円安・円高傾向は、ドル円相場の前年末から当該年末まで

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月21日~)

調査課 菊川 弘之

金先物(12/18 清算値:6,220 円)(1)

【前週レビュー】

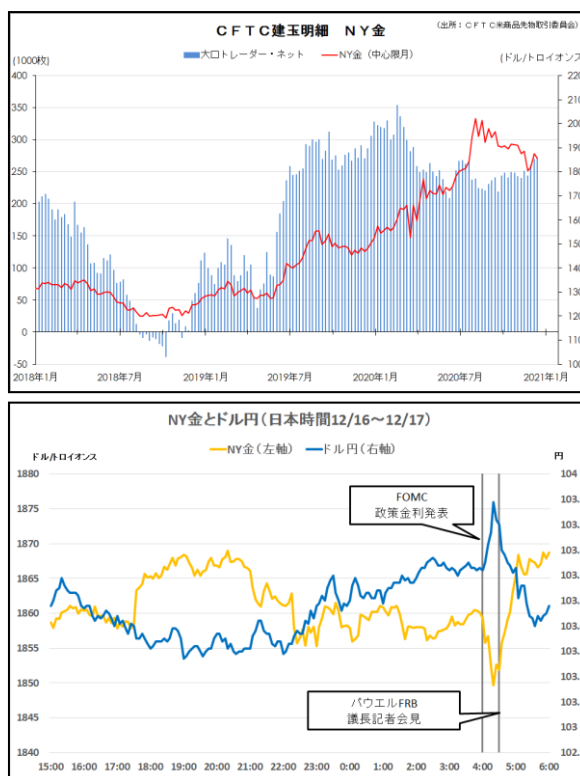
先週レポートで「NY金は3月の切り返し場面と同様、移動平均線(200日や、52週移動平均線)と価格の乖離・方向性を見ることで、相場の先行きを判断する『グランビルの法則』における、「買いシグナル②」(移動平均線が上昇している時に、相場が移動平均線を下回った場合)となった格好だ。

3月安値から8月高値までの上昇に対する半値押し水準で支えられ、一目均衡表の対等数値や、チャートの節目を付けやすい満月とも重なり、テクニカル面からもサイクル面からも、11月末の安値が当面の節目となる信頼性は高いだろう。

ビットコインなどの暗号資産も、買い直されており、コロナショックをきっかけとした世界的な金融・財政総動員に伴う債務拡大からの通貨全体に対する「信任低下」という大きなテーマは継続している。

相場の変化が起こりやすい(トレンド反転、もしくは加速)と言われるサイクル面からの要注意日は、15日の新月。30日の満月。一目均衡表の対等数値からは、14日、21日、31日などがカウント可能だ」としたが、先週は、新型コロナウイルスのワクチンの接種開始などを背景にETF(上場投信)からの投資資金流出が続いたが、米議会での追加経済対策の合意期待やパウエルFRB議長が緩和的な姿勢を強調したことを受けてドル安が進んだことから堅調推移。

FOMC発表後のドル高を受けて、NY金(2月限)は1848.2ドルまで下落したが、パウエルFRB議長が会見で、追加ガイダンスは経済への強力な支援が目的と述べ、緩和的な姿勢を強調すると、ドル安に転じて地合いを引き締めた。



Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望 (12月21日～)

調査課 菊川 弘之

金先物(12/18 清算値:6,220 円)(2)

【週末のNY市場】

週末のNY金(2月限)は、反落。1895.7ドルまで上昇したのち、株安からドル高に振れたことを受けて戻りを売られた。押し目は買われたが、米国の超党派の追加経済対策は週末を通した作業が必要との見方から上値は限られた。

前日に中心限月として一時1ヶ月ぶりの高値をつけ、利益確定の売りが優勢だった中、英国と欧州連合(EU)の通商協定や米国の景気刺激策の実現について懐疑的な見方から株安に振れ、リスク回避のドル高が上値を抑える要因になった。英国のEU離脱問題を担当するバルニエ首席交渉官は、英国との貿易交渉について、残された時間は「あと数時間」しかないと述べた。

CFTC建玉明細(12/15 現在)は、271,584枚の買い越し。前週(269,220枚の買い越し)から拡大。



【今週見通し・戦略】

NY金(2月限)は、満月の11月30日に付けた安値を割り込まない限り、押し目買い基調に変化は出ない。ネックライン(12/8 高値: 1879.8ドル)を上抜き、パターン分析からはダブルボトム完成。上値目標は、V=1928.9ドル、N=1936.2ドル、E=1989.3ドルなどがカウント可能だ。

また、11月末安値を割り込まず、現在の値位置を維持するだけでも、日柄経過と共に、大納会にかけて一目均衡表の雲の下(弱気の時代)から、雲の中(中立の時代)、そして、雲の上(強気の時間帯)に移行する。8月高値を起点とした下降チャネルが、11月末安値～心理的節目1800ドルを下値支持帯とした横ばい相場へ転じていく可能性もあろう。欧州通貨絡みの波乱相場の可能性は残るものの、リスク回避のドル高で売られた局面は、買い場となろう。

Weekly-Report



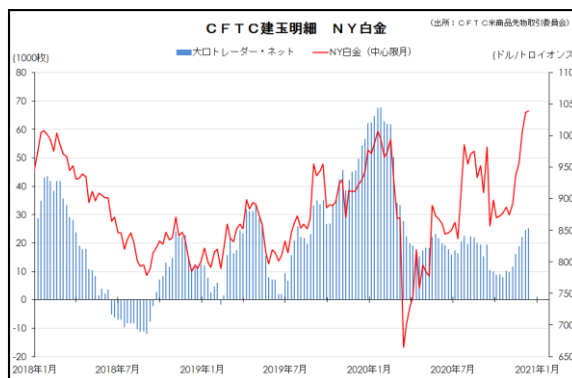
C X 週間展望（12月21日～）

調査課 菊川 弘之

白金先物(12/18 清算値:3,476 円)

【前週レビュー】

先週レポートで《今週は、金融市場でのリスク動向に左右されそう。米国で初めてコロナワクチンの許可が出たことや、米連邦最高裁判所が11日、大統領選を巡るテキサス州司法長官らの訴えを退ける判断を下したことで、14日の選挙人投票日にバイデン候補の勝利が確定、難航している米追加経済対策がまとまる可能性も浮上する一方、英国の「合意なき離脱」懸念も浮上している》としたが、先週のNY白金（1月限）は、新型コロナウイルスのワクチンの接種開始や米議会での追加経済対策の合意期待、パウエルFRB議長が緩和的な姿勢を強調したことを受けてリスク選好の動きとなったことが支援要因になったが、英国と欧州連合（EU）の通商協議に対する不透明感が残り、上値を抑えられた。



週末のNY白金（1月限）は、反落。英国と欧州連合（EU）の通商協定や米国の景気刺激策の実現について懐疑的な見方から株安に振れ、リスク回避のドル高が上値を抑える要因になった。英国のEU離脱問題を担当するバルニエ首席交渉官は、英国との貿易交渉について、残された時間は「あと数時間」しかないと述べた。一方、米国の超党派の追加経済対策は週末を通した作業が必要とみられている。時間外取引の安値を割り込むと、テクニカル要因の売りを巻き込んで1031.6ドルまで下落。売り一巡後は下げ一服となったが、上値は限られた。

CFTC建玉明細（12/15 現在）は、25,076枚の買い越し。前週（24,502枚の買い越し）から拡大。

【今週見通し・戦略】

NY白金は、VWショック以降の上値抵抗となっている1100ドル水準では、上値抵抗感強い。ネックラインと重なる心理的節目1000ドルを割り込むと、ダブルトップが完成する。東京は、12月87日の上ヒゲ高値が当面の天井候補。ネックラインは、12月10日安値（3319円）。

Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望（12月21日～）

調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(12/18 清算値:244.0円)

【先週レビュー】

先週レポートで「取引所発表在庫は東京・横浜地区で3,303トン（前旬比444トン増）と3,000トン台を回復、新規入着が継続している。ラニーニャ現象による降雨も12月～1月までとの見方もあり、11月安値～12月高値までの上昇に対する61.8%押し（229.7円）水準で下げ止まらなければ、ネックライン（11/5 安値：206.8円）が試される流れへ。ゴム相場は、往々にして上げも下げも往って来いとなる傾向がある。同水準を割り込むと、大きなダブルトップが意識されるチャート形状」としたが、先週のRSS3号先限は、欧州連合（EU）が復興基金で合意した事によるユーロ高や、米国でのワクチン緊急使用許可を承認、米連邦政府の18日までのつなぎ予算が成立した事、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けた米緩和姿勢からのドル安進行、株高・商品高が進み、ゴム市場も12月11日安値を起点に反発となった。



7円）水準で下げ止まらなければ、ネックライン（11/5 安値：206.8円）が試される流れへ。ゴム相場は、往々にして上げも下げも往って来いとなる傾向がある。同水準を割り込むと、大きなダブルトップが意識されるチャート形状」としたが、先週のRSS3号先限は、欧州連合（EU）が復興基金で合意した事によるユーロ高や、米国でのワクチン緊急使用許可を承認、米連邦政府の18日までのつなぎ予算が成立した事、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けた米緩和姿勢からのドル安進行、株高・商品高が進み、ゴム市場も12月11日安値を起点に反発となった。

特に、期近12月限の上昇が目立っており、当先は逆ザヤとなってきた。

【全国生ゴム営業倉庫在庫】

全国生ゴム営業倉庫在庫は11月30日現在、5,699トン（前旬比432トン増）。11月下旬の入出庫は入庫872トン、出庫440トン。

【欧州自動車工業協会（ACEA）】

11月の欧州連合（EU26）の新車（乗用車）登録台数は前年同月比12.0%減の89万7692台。1～11月は前年同期比25.5%減の約900万台。前月の7.8%減から減少幅拡大。

【今週見通し・戦略】

22日の納会後の当先の鞘が、逆ザヤに移行するの否かに注目。先限つなぎ足は三角保合い放れ待ち。短期的には放れに付く戦術で。

Weekly-Report



C X 週間展望（12月21日～）

調査課 菊川 弘之

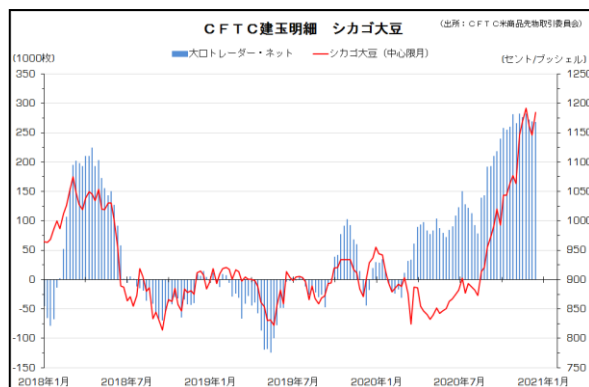
一般大豆先物(12/18 清算値:46,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「長い上ヒゲ陰線」で引けており、調整が予想される形状。三尊天井を形成中で、ネックラインを割り込むと、一時的なテクニカル的な売りが出る可能性には注意したい。

米輸出需要の鈍化とブラジルの一部およびアルゼンチン北部の降雨予報による南米の天候改善も一因。今後の南米の天候にも注意」としたが、先週のシカゴ大豆（1月限）は、シカゴ大豆はネックラインを維持して反発。

米農務省需給報告で20/21年度の米港内大豆期末在庫率が3.9%に引き下げられたことで需給引き締め観測が強まる中、全米油糧種子加工業者協会（NOPA）による11月米大豆圧砕高が事前予想を上回り、11月としては過去最大の1億8101万8000Buに達したことから、三尊天井の頭（11/23高値）を上抜き、上げ加速となった。一代高値更新となった。



週末のシカゴ大豆（11月限）は、大幅続伸。前日に全限月が一代高値を更新する中、アルゼンチンの穀物取引所が全国の12.8%、北部産地の81%が干ばつに見舞われていることを発表したことで、噴き上げとなった。前日に続き全限月が一代高値を更新した。

CFTC建玉明細（12/15 現在）は、267,503枚の買い越し。前週（268,968枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（12月10日までの一週間）】

101万6300トン（事前予想レンジ：40万～90万トン）

【今週の見通し・戦略】

8月安値を起点とした上昇チャネル上限を試す流れだが、一代高値を更新後で上値警戒感が強まっているうえ、クリスマス休暇を控え、次第に様子見ムードが高まる可能性。1180ドル水準が下値支持。

Weekly-Report

 日産証券

C X 週間展望（12月21日～）

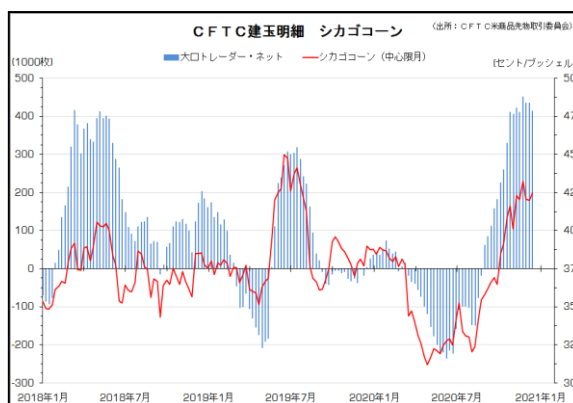
調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(12/18 清算値:24,830円)

【先週レビュー】

先週レポートで「価格上昇のリード役の大豆が修正に入っているのと同様に、シカゴコーン（3月限）もネックライン（410～400セント水準）を割り込むと、変形の三尊天井や、ダブルトップが意識されるチャート形状となっている。

年が明けると、穀物市場は2月安（南米産の収穫圧力）が意識される時間帯となる。ラニーニョ現象を囃された上昇は目先、一服する可能性はあるものの、大豆の期末在庫率が危機的な水準であることには変化はなく、ロシアも2月15日～6月30日の間、穀物輸出枠と小麦輸出税の導入を検討している模様で、中期的には、2月安を確認後、来年の米国産の天候相場を見据えた戦略を考えたい。≫としたが、先週のシカゴコーン（3月限）は、南米産地の降雨不足に加え、旺盛な輸出需要とドル安を受けて反発。11月30日以来の高値をつけた。大豆、原油高や、英国、米国で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことも一因。



週末のシカゴコーン（3月限）は、続伸。大豆の急伸に支援されるなか、アルゼンチンが干ばつに見舞われていることで上伸する展開となった。ただし、民間予想で来年の欧州の生産高見通しが増加していた小麦の上値が重くなったことで、大豆に比べると上げ幅は抑制された。

CFTC建玉明細（12/15 現在）は、414,234枚の買い越し。前週（434,765枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出成約高（12月3日までの週）】

136万2200トン(事前予想レンジ:60万～100万トン)

【今週の見通し・戦略】

12月2日安値を維持する限り、8月安値を起点とした上昇チャネル継続も、クリスマス休暇を前に積極的な売買が見送られる可能性。

Weekly-Report

日産証券

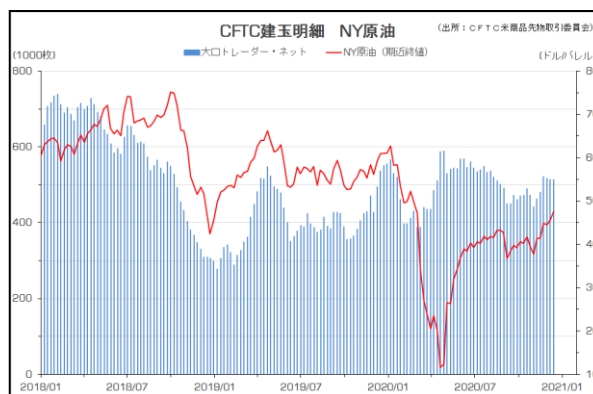
C X 週間展望（12月21日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「米食品医薬品局（FDA）は11日、米製薬大手ファイザーの新型コロナウイルスワクチンに緊急使用許可を出しており、米連邦最高裁判所は11日、大統領選をめぐる東部ペンシルベニアなど激戦4州



の結果認定を事実上無効にすべきだとの南部テキサス州司法長官らの訴えを退ける判断を下した。14日の選挙人投票日にバイデン候補の勝利が確定し、トランプ大統領が敗北宣言を出せば、難航している米追加経済対策がまとまる可能性も浮上する。週明けのマーケットが、これらを好感してリスクオンの展開となれば、原油も短期的には追随するだろう。

ただし、「OPECプラス」では、2月以降は状況を見ながら会合を毎月開催して、減産の縮小規模を決定するが、価格が上昇してくると、増産希望の国が増えてくると思われる。「OPECプラス」の合同閣僚監視委員会（JMMC）は、当初の予定を1日前倒しし、16日に開催される。ロシアのノバク副首相の報道官が11日明らかにした。

また、欧州委員長と英首相は13日まで交渉を継続することで合意したが、英国と欧州連合（EU）の通商交渉が、まとまらなかった場合は、「合意なき離脱」が波乱要因となる可能性には注意したい」としたが、先週のNY原油（1月限）は、新型コロナウイルスの感染拡大が各国の経済活動を圧迫していることは重しだが、米ファイザーと独ビオンテックが開発した新型コロナウイルスのワクチン接種が英国や米国、カナダで始まっており、世界的な流行拡大の抑制や経済活動の正常化期待が材料視された。追加経済対策が成立するとの観測も支えとなり、買いが優勢となった。

国際エネルギー機関（IEA）月報で、2021年の需要見通しを前月から日量17万バレル引き下げ、日量9691万バレルとした。新型コロナウイルスの流行が強まっていることが背景。ただ、前日に石油輸出国機構（OPEC）月報でも需要見通しを下方修正しており、市場の反応は限定的だった。

Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望 (12月21日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)

【週末のNY市場】

週末のNY原油(1月限)は、続伸した。新型コロナウイルスのワクチン普及で、長期的な景気の持ち直しが原油需要の増加につながるの思惑から買いが入った。米国で新型コロナウイルスのワクチン接種が広がるなか、中東アラブ諸国で最初となるサウジアラビアでのワクチンの接種の開始が報じられたことも好感された。アラブ首長国連邦、オマーン、クウェートなどもこれに続くと思われる。

米食品医薬品局(FDA)は17日、新型コロナワクチンの安全性などを検証する諮問委員会を開き、バイオ製薬モデルナが開発するワクチンの使用を支持した。近く正式に緊急使用許可を出す見通しで、ワクチン普及による経済活動の正常化期待が高まった。ただし、上値は重かった。米国では新型コロナの新規感染者数や死者数が高止まりしており、経済活動の制限を通じて短期的に景気が下振れするとの警戒感が根強い。

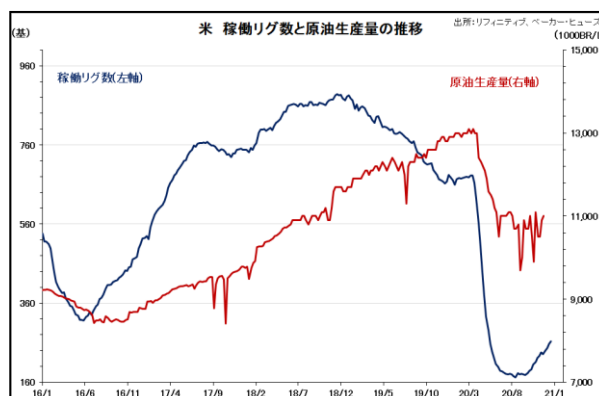
CFTC建玉明細(12/15現在)は、513,804枚の買い越し。前週(514,629枚の買い越し)から縮小。

【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが18日公表した統計によると、同日時点の国内石油掘削リグ稼働数は、前週比5基増の263基と5月以来の高水準となった。

国内の天然ガス掘削リグ稼働数は前週比2基増の81基で、こちらも5月以来の高水準だった。

石油・ガスの合計リグ稼働数は4週連続で増加。11月後半以降、原油価格1バレル=45ドル超で取引されていることから、掘削活動が活発化している。



Weekly-Report



C X 週間展望 (12月21日～)

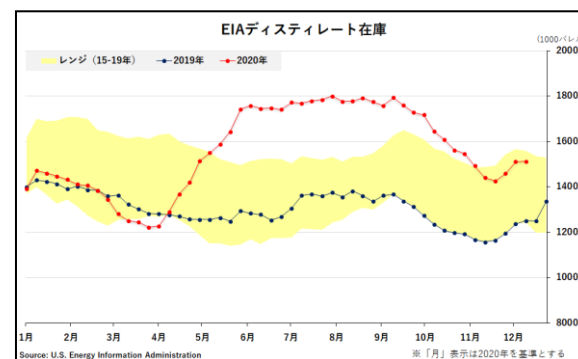
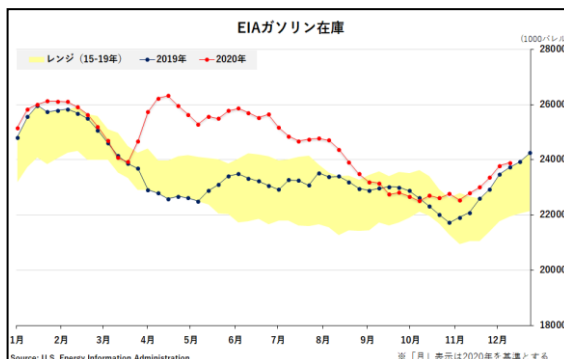
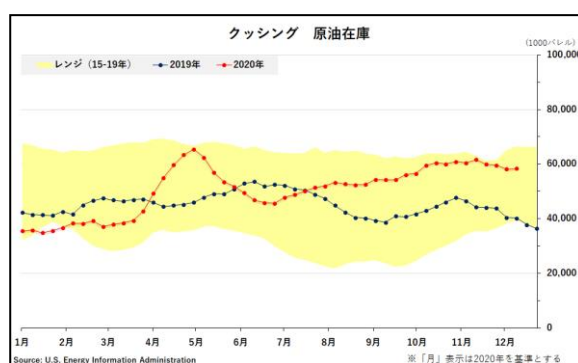
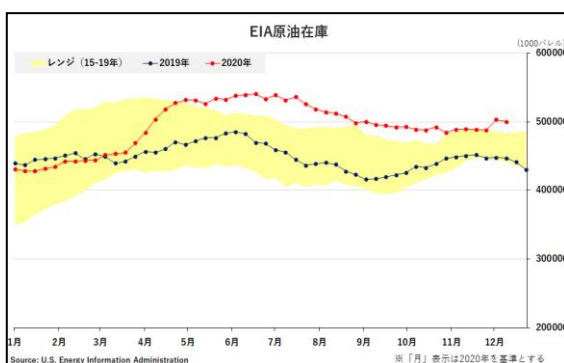
調査課 菊川 弘之

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

原油 5億0010万バレル
 クッシング 5841万バレル
 ガソリン 2億3888万バレル
 留出油 1億5126万バレル

前週比

313万5000バレル減少
 19万8000バレル増加
 102万バレル増加
 16万7000バレル増加



【石油連盟週報】

石油連盟週報(12月6日～12月12日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比1.1%減の197万6365キロリットル。灯油在庫は0.8%減の290万2989キロリットル。週間原油処理量は、6.4%増の308万0187キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが8.7%減の83万1569キロリットル。灯油が29.6%増の47万7465キロリットル。

Weekly-Report



C X 週間展望（12月21日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(4)

【東京ドバイ原油】（12/18 帳入値:32,560 円）

先週レポートで「1月高値～4月安値への下げ幅に対する半値戻し（30,510円）が支持線となり、61.8%戻し（34,000円）を試す流れとなっている。米追加経済対策期待や、新型コロナワクチン早期実用化期待などから株価は堅調で、ドル円が急速に円高方向に振れない限り、押し目買い基調が継続しそう」としたが、先週の東京ドバイ原油は、NY原油高に追随高。引き続き、1月高値～4月安値への下げ幅に対する61.8%戻し（34,000円）を試す流れ継続。

【今週の見通し・戦略】

石油輸出国機構（OPEC）月報で、2021年の世界原油需要見通しを前年比日量590万バレル増の9589万バレルと、11月の見通しから35万バレル下方改定した。来年の原油需要見通しは7月に示した700万バレル増から縮小。また、今年の原油需要は前回同様977万バレル減と、過去最大の落ち込みとなるとの試算を維持した。

国際エネルギー機関（IEA）月報では、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったが、落ち込んでいる世界石油需要は早急に回復しないとの見解を示した。今年の石油需要予想を日量5万バレル、来年は同17万バレルそれぞれ下方修正。渡航者減少でジェット燃料の使用が落ち込んでいるためとした。

一方、バイデン政権への移行で、石油会社は低炭素エネルギーに軸足を移しつつある中、新たな石油資源に投資する資金が減少しており、世界経済が回復した際に予想される需要増加を満たせない可能性も浮上している。国際エネルギー機関（IEA）年次見通しでは、石油供給への十分な投資が「タイミングよく実施されるのか、実施される場合はどこから投資が来るのか」は不明だと指摘。長期的に十分な石油が供給されることを「当然視すべきではない」としている。

米国が内向き姿勢を強める中、大統領移行の空白期間に、タンカー攻撃など中東の地政学リスクも高まりを見せており、4月安値を起点とした上昇チャネル上限の52-3ドルを試す流れだが、200日移動平均線や52週移動平均線との乖離率が大きくなっており、クリスマス休暇前後の調整にも備えたい。「OPECプラス」は、合同技術委員会（JTC）と合同閣僚監視委員会（JMMC）の開催を来年1月3日と4日に延期。12月16日と17日に行う予定だった。

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月21日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (12/21~12/27)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
12月21日(月)	納会	米国	---	NY原油2021年1月限納会	
	0:00	ユーロ圏	12月	消費者信頼感指数 速報値	-17.6
12月22日(火)	納会	日本	---	ゴム(RSS3)2020年12月限納会日	12月
	納会	日本	---	金ミニ・白金ミニ2020年12月限取引最終日	
	納会	日本	---	小豆2020年12月限納会日	
	0:00	米国	11月	中古住宅販売戸数	6.85(百万)
	16:00	英国	Q3	国内総生産(GDP)(前期比)	15.5%
	22:30	米国	Q3	国内総生産(GDP) 確報値	33.1%
12月23日(水)	納会	日本	---	貴金属2020年12月限納会日	
	0:00	米国	12月	シガン大 消費者信頼感指数 確報値	81.4
	0:00	米国	11月	新築住宅販売戸数	0.999(百万)
	22:00	米国	11月	建設許可件数 改定値	
	22:30	米国	11月	消費支出(前月比) 季調値	0.5%
12月24日(木)		中国		休場	
	22:30	米国	11月	耐久財受注	1.3%
	22:30	米国	月14日, 週	新規失業保険申請件数	
12月25日(金)		米国		休場(クリスマス)	
		中国		休場	
	納会	日本	---	東京石油製品2020年12月限納会日	
	8:30	日本	12月	東京都部消費物価指数(CPI)(前年比)	-0.7%
	8:30	日本	12月	東京都部消費物価指数(CPI) 総合(前年比)	-0.7%
	8:30	日本	11月	有効求人倍率	1.04
	8:30	日本	11月	失業率	3.1%
	8:50	日本	11月	小売業販売額(前年比)	6.4%
	未定	日本	11月	新設住宅着工戸数(前年比)	-8.3%
12月26日(土)					
12月27日(日)					

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

クリスマス (Christmas Day : 2020年12月25日)に伴う各取引所の取引スケジュール						
		20/12/24 (木)	20/12/25 (金)	20/12/26 (土)	20/12/27 (日)	20/12/28 (月)
 	時間外	○ ※短縮取引 ~25日3:15 (~24日13:15 E T)	×	—	—	○
	日中	○ ※短縮取引 NYMEX : ~25日3:30 COMEX : ~25日2:30 (NYMEX : ~24日13:30 E T) (COMEX : ~24日12:30 E T)	×	—	—	○
	時間外	○ ※短縮取引 ~25日3:05 (~24日12:05 C T)	×	—	—	○
	日中	○ ※短縮取引 ~25日3:00 (~24日12:00 C T)	×	—	—	○
	電子取引	○	×	—	—	○
	フロア	○ ※短縮取引	×	—	—	○
	フロア	○ ※短縮取引	×	—	—	○

※日本時間 ○内は現地時間 (ET=東部標準時、CT=中部標準時)

14
 ・当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

日産証券株式会社

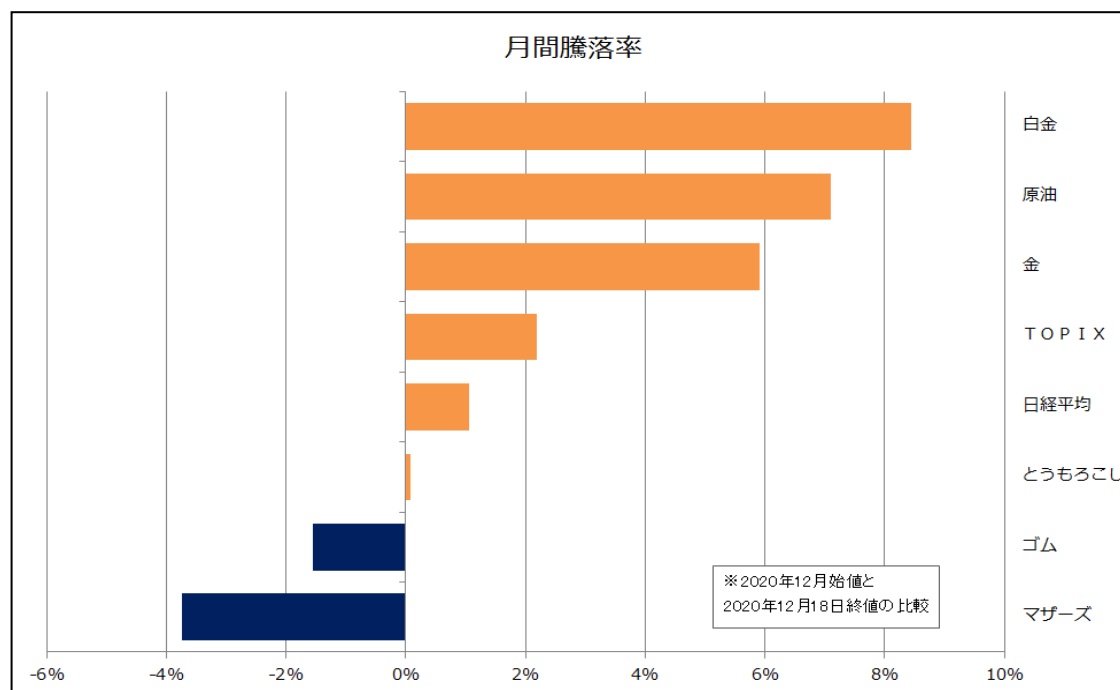
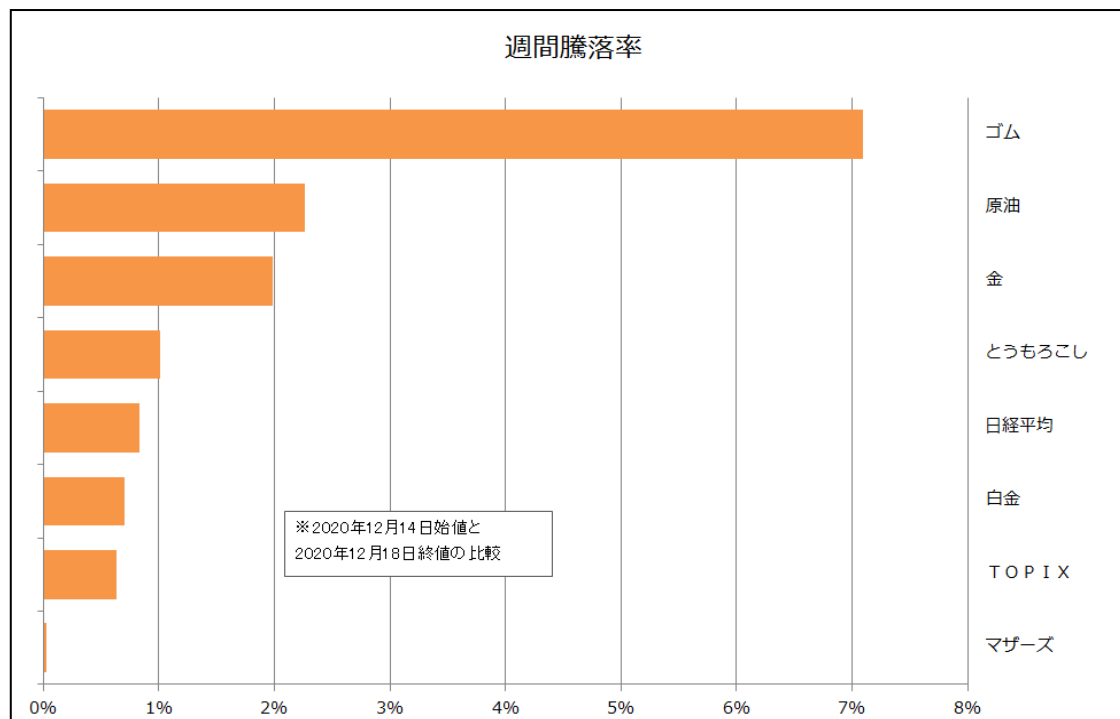
Weekly-Report



C X 週間展望 (12月21日~)

調査課 菊川 弘之

【週間・月間騰落率】



【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。